



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 7 月 21 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

(コード番号：9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

1. 四半期財務・業績の概況(連結)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社
 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	798,401	11.8	121,934	38.8	122,374	39.1
18 年 3 月期第 1 四半期	714,267	△0.8	87,818	△1.9	87,962	0.9
(参考)18 年 3 月期	3,060,814		296,596		294,001	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	75,646	43.8	17,304	23	17,296	69
18 年 3 月期第 1 四半期	52,587	1.8	12,587	26	12,578	94
(参考)18 年 3 月期	190,569		45,055	93	45,025	12

- (注)① 持分法投資損益 19 年 3 月期第 1 四半期 81 百万円 18 年 3 月期第 1 四半期 166 百万円
 18 年 3 月期 2,278 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19 年 3 月期第 1 四半期 4,371,546 株 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,832 株
 18 年 3 月期 4,226,646 株
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	2,467,455	1,367,258	54.7	308,714 71
18 年 3 月期第 1 四半期	2,369,586	1,209,046	51.0	289,393 87
(参考)18 年 3 月期	2,500,864	1,295,530	51.8	296,382 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 3 月期第 1 四半期 4,371,989.58 株 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,856.78 株
 18 年 3 月期 4,370,687.86 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	124,445	△76,474	△79,731	119,318
18 年 3 月期第 1 四半期	98,271	△74,041	△102,464	144,575
(参考)18 年 3 月期	575,531	△435,923	△256,935	151,003

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」(平成 18 年 4 月 25 日)において公表した金額より変更していません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等の影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,293,000	315,000	186,000

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 42,543 円 56 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成19年3月期 第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	平成19年3月期 第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	714,267	798,401	84,133	11.8
営業利益	87,818	121,934	34,116	38.8
経常利益	87,962	122,374	34,412	39.1
四半期純利益	52,587	75,646	23,058	43.8

わが国の経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

この間電気通信業界におきましては、携帯電話市場において本年下期に予定されているモバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入に向けた新サービス・新コンテンツの提供や、固定通信市場における直収型サービスやブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を指針に、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

当第1四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は798,401百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は121,934百万円(前年同期比38.8%増)、経常利益は122,374百万円(前年同期比39.1%増)、四半期純利益は75,646百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

営業収益については、移動通信事業では第3世代携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となり、固定通信事業では、「KDDI メタルプラス」の拡販による音声系収入、および「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」によるデータ系収入がそれぞれ対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は前年に引き続き増益となり、固定通信事業は前年の損失が縮小しております。

また、本年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報「3,996,789名様分」が外部に流出していたことが判明いたしました。当社グループとしましては、これまでも、社内の情報セキュリティ強化を図ってまいりましたが、再発防止に向け改めて現状の情報セキュリティの総点検を行うとともに、二度とこのような問題が起こらないように対処してまいります。

(2) 事業別の状況

当第1四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①【移動通信事業】

当第1四半期における移動通信事業につきましては、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から高い評価をいただき、好調に推移いたしました。営業収益は639,767百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は129,686百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	比較増減	比較増減(%)
営業収益	588,099	639,767	51,668	8.8
営業利益	98,697	129,686	30,988	31.4

当第1四半期におけるau・ツーカー携帯電話のご契約数は25,957千契約(前年同期比9.6%増)となりました。内訳は、au携帯電話*のご契約数は23,616千契約(前年同期比17.4%増)となり、この内「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が9,460千契約(前年同期比119.0%増)と好調に推移いたしました。

また、ツーカー携帯電話のご契約数はau携帯電話へのご契約変更などにより2,341千契約(前年同期比34.2%減)となりました。

なお、ツーカー携帯電話サービスにつきましては、本年6月30日をもって新規受付を終了いたしました。

(単位:千契約)

計	平成18年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	比較増減	比較増減(%)
au携帯電話	20,123	23,616	3,494	17.4
CDMA 1X WIN	4,319	9,460	5,141	119.0
ツーカー携帯電話	3,557	2,341	△1,216	△34.2
計	23,679	25,957	2,278	9.6

*au携帯電話のご契約数には、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。

主なトピックス

<携帯電話端末>

- ・EZ「着うたフル®」に対応した日本初の「ウォークマン。ケータイ」W42S、「CDMA 1X WIN」初の「タフネス性能」を実現した「G'zOne W42CA」等の新機種を順次発売し、ラインナップを充実

<コンテンツサービス>

- ・EZ「着うたフル®」のPC配信サイト「LISMO Music Store(リスモ ミュージック ストア)」をオープン
- ・EZ「着うたフル®」のダウンロード数が5,000万曲を突破
- ・三菱東京UFJ銀行とモバイルネット金融事業において戦略提携
- ・Googleと業務提携～auのインターネットサービス「EZweb」にGoogleの検索エンジンを採用～

<料金プラン>

- ・新料金プラン「デイトムプラン WIN」の提供

<携帯電話端末>

携帯電話としては最長となる約 30 時間連続で音楽を再生できるスタミナ再生機能と、1GB(ギガバイト)の音楽専用内蔵メモリを搭載し、総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス) (略称: LISMO (リスモ))」を楽しめる、日本初の「ウォークマン® ケータイ」*W42S や、「CDMA 1X WIN」で初めて耐水・耐衝撃性を備え、「タフネス性能」を実現した「G'zOne* W42CA」等の新機種を順次発売し、昨年度から投入している地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」*や「EZ FeliCa」*、「モバイル Suica」*と併せて、多彩なラインナップでお客様のご要望の多様化にお応えいたしました。

※「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触式 IC カードの技術方式です。「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※「Suica」「モバイル Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスでは、「LISMO (リスモ)」において、携帯電話事業者で初めて、EZ「着うたフル®」*の PC 配信サイト「LISMO Music Store (リスモ ミュージック ストア)」を本年5月にオープンいたしました。「LISMO Music Store (リスモ ミュージック ストア)」は PC にインストールした PC 音楽管理ソフト「au Music Port (au ミュージックポート)」において、オンラインで EZ「着うたフル®」*を検索、ダウンロードすることが可能な PC 配信サイトです。購入した楽曲は、au 携帯電話に転送し、EZ「着うたフル®」*として再生することが可能です。なお、EZ「着うたフル®」*の累計ダウンロード数につきましても、本年 5 月には 5,000 万曲を突破し、好調に推移いたしました。

また、4 月には株式会社三菱東京 UFJ 銀行と、金融事業において戦略提携することで合意し、本邦初のモバイルネット銀行を共同で設立し、携帯電話の特長を最大限に活用した、これまでにない金融サービスの提供によるモバイルネット金融事業を推進していくことといたしました。

さらに、5 月には Google との業務提携により、au 携帯電話のインターネットサービス「EZweb」において、日本で初めて Google の検索エンジンを採用し、モバイル向けコンテンツと PC 向けコンテンツを統合した検索サービスを本年 7 月より提供することで合意いたしました。これにより、情報が容易に検索でき、求める情報に直接アクセスすることが可能となります。

※着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

<料金プラン>

5月に「CDMA 1X WIN」において、法人のお客様や、主に平日昼間の利用が多いお客様向けに、基本使用料に無料通話分を含まず、利用した分だけの通話料をお支払いいただく完全従量制の新材料プラン「デイトタイムプラン WIN」を導入いたしました。

<その他>

第2四半期以降において、以下のようなサービスの導入を予定しております。

- ・au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」の導入 (本年 8 月より)。
- ・au初の無線 LAN 対応携帯電話「E02SA」を利用して構築される内線ソリューション「OFFICE FREEDOM (オフィスフリーダム)」の提供 (本年 7 月より)
- ・PC から au データ通信専用カード「W01K」を使用して、企業のイントラネットへ接続するパケット通信を定額料金でご利用いただける「WIN DATA CARD 定額サービス」の提供 (本年 8 月より)。

②【固定通信事業】

当第1四半期における固定通信事業につきましては、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動

を推進してまいりました。この結果、「KDDI メタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」によるデータ系収入の増収などにより、営業収益は 178,781 百万円 (前年同期比 23.3%増)、営業損失は 9,902 百万円 (前年同期比 1,647 百万円損失が減少)となりました。

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	144,954	178,781	33,826	23.3
営業損失	11,550	9,902	△1,647	—

主なトピックス

<KDDI メタルプラス>

- ・「KDDI メタルプラス」の累計開通数が 200 万回線を突破

<FTTH 事業>

- ・東京電力株式会社との FTTH 事業における統合サービス「ひかり one」を提供開始

<ネットワークソリューションサービス>

- ・英国の大手通信事業者 British Telecommunications plc (ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー、以下 BT)との合弁会社の設立に合意

<KDDI メタルプラス>

高品質で低廉なIP電話サービスと高速インターネットサービスを手軽にご利用いただくために、昨年 2 月より提供開始いたしました「KDDI メタルプラス」の累計開通回線数が本年 5 月に 200 万回線を突破いたしました。

<FTTH 事業>

FTTH 事業においては、東京電力株式会社との統合サービスを、「ひかり one」の新名称のもと、6 月より提供開始いたしました。「ひかり one」では、光ファイバを用いた高速・高品質なトリプルプレイ (ネットサービス、電話サービス、TV サービス) をはじめ、楽しく便利で魅力あるサービスを提供してまいります。

<ネットワークソリューションサービス>

英国の大手通信事業者 BT と法人のお客様向けグローバルアウトソーシング事業を日本で展開することを目的として、本年 8 月に合弁会社を設立することで合意いたしました。なお、新会社設立に合せ、株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズと BT ジャパン株式会社からそれぞれグローバルネットワークサービス事業を分割・統合して、効果的な事業展開を行ってまいります。

<その他>

第2四半期以降において、以下のようなサービスの導入を予定しております。

- ・「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」において、従来の電話番号 (0AB~J 番号) がそのままご利用いただける法人向け IP 電話サービス「KDDI 光ダイレクト over Powered Ethernet (KDDI 光ダイレクト オーバーパワードイーサネット)」の提供 (本年 7 月より)。
- ・「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」を海外に拡張し、日本で初めての複数拠点間接続型の国際広域イーサネットサービス「KDDI Global Powered Ethernet (KDDI グローバル・パワードイーサネット)」の提供 (本年 9 月より)。

③【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。

この結果、当第1四半期における営業収益につきましては25,512百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益につきましては2,032百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	比較増減	比較増減(%)
営業収益	22,826	25,512	2,685	11.8
営業利益	1,527	2,032	504	33.0

また、株式会社クレディセゾン、株式会社ジェーシービー、トヨタファイナンス株式会社、UFJニコス株式会社と提携し、国際ブランド機能(JCB・VISA・MasterCard)が付いた提携クレジットカード「KDDI THE CARD」の発行を6月に開始いたしました。

(3)通期の見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、先に触れましたが、このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、従来からの「KDDI メタルプラス」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力とのFTTH事業における統合サービス「ひかり one」の提供、及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

また、現状の情報セキュリティの総点検を行うとともに、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

今後も当社は、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,293,000百万円、経常利益は315,000百万円、当期純利益は186,000百万円を予想しております。

II. 財政状態

総資産は2兆4,674億円となり、前連結会計年度末に比べ334億円減少しました。負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ883億円減少し、1兆1,001億円となりました。又、純資産は1兆3,672億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から54.7%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ26,174百万円増加し、124,445百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ2,432百万円減少し、76,474百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ23,741百万円増加し、47,971百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、79,731百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ31,684百万円減少し、119,318百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

III. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、I. 経営成績 (1)業績等の概要 に記載のとおり、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する情報の一部が外部に流出していたことが判明いたしました。当社グループは通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

2. 四半期連結財務諸表等

① 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 平成17年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 平成18年6月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3							
1. 機械設備	684,139		656,986		670,099		△ 13,112
2. 空中線設備	216,938		211,719		210,755		964
3. 市内線路設備	—		30,230		31,006		△ 776
4. 市外線路設備	23,002		18,294		19,271		△ 976
5. 土木設備	52,599		52,284		52,832		△ 547
6. 海底線設備	45,386		36,469		38,009		△ 1,540
7. 建物	162,719		175,364		174,542		822
8. 構築物	33,292		31,953		32,059		△ 106
9. 土地	49,412		47,291		47,289		2
10. 建設仮勘定	71,668		69,730		70,379		△ 649
11. その他の有形固定資産	21,801		29,140		29,297		△ 157
有形固定資産合計	1,360,960	57.4	1,359,465	55.1	1,375,542	55.0	△ 16,077
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	7,825		7,750		7,845		△ 95
2. ソフトウェア	131,312		146,040		143,695		2,344
3. 連結調整勘定	47,333		—		—		—
4. その他の無形固定資産	9,677		8,429		8,747		△ 318
無形固定資産合計	196,149	8.3	162,219	6.6	160,288	6.4	1,930
電気通信事業固定資産合計	1,557,109	65.7	1,521,684	61.7	1,535,831	61.4	△ 14,146
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3	33,791		34,463		34,313		149
(2) 無形固定資産	3,723		5,953		5,043		909
附帯事業固定資産合計	37,515	1.6	40,417	1.6	39,357	1.6	1,059
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3	43,953		44,426		49,276		△ 4,849
2. 関係会社投資	11,472		44,161		41,030		3,131
3. 長期前払費用	50,888		54,250		51,402		2,847
4. 繰延税金資産	21,292		101,694		103,625		△ 1,930
5. 敷金・保証金	35,400		38,870		38,546		323
6. その他の投資及びその他の資産	32,767		35,858		33,868		1,990
貸倒引当金	△ 10,023		△ 9,093		△ 8,781		△ 311
投資その他の資産合計	185,751	7.8	310,169	12.6	308,967	12.3	1,201
固定資産合計	1,780,376	75.1	1,872,270	75.9	1,884,156	75.3	△ 11,885
II 流動資産							
1. 現金及び預金	109,755		118,793		146,197		△ 27,403
2. 受取手形及び売掛金	331,402		364,761		372,792		△ 8,031
3. 未収入金	24,320		22,859		36,112		△ 13,252
4. 有価証券	35,462		1,660		5,571		△ 3,911
5. 貯蔵品	55,231		56,183		38,383		17,799
6. 繰延税金資産	19,392		16,490		17,730		△ 1,239
7. その他の流動資産	31,834		30,273		15,071		15,202
貸倒引当金	△ 18,189		△ 15,861		△ 15,175		△ 686
流動資産合計	589,209	24.9	595,161	24.1	616,683	24.7	△ 21,522
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	—		23		24		△ 1
繰延資産合計	—	—	23	0.0	24	0.0	△ 1
資産合計	2,369,586	100.0	2,467,455	100.0	2,500,864	100.0	△ 33,408

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 平成17年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 平成18年6月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 固定負債							
1. 社債 ※3	238,175		257,800		257,800		—
2. 長期借入金 ※3	338,644		253,296		266,340		△ 13,043
3. 退職給付引当金	20,009		22,947		22,916		30
4. ポイントサービス引当金	22,053		26,577		24,893		1,684
5. その他の固定負債	15,603		20,860		21,160		△ 300
固定負債合計	634,485	26.8	581,482	23.6	593,111	23.7	△ 11,628
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	197,083		196,892		244,130		△ 47,238
2. 支払手形及び買掛金	44,420		66,906		87,054		△ 20,148
3. 短期借入金	2,527		2,069		2,625		△ 556
4. 未払金	191,166		159,856		188,051		△ 28,195
5. 未払費用	10,643		11,539		10,919		620
6. 未払法人税等	31,760		41,080		18,780		22,300
7. 賞与引当金	5,886		8,050		16,891		△ 8,841
8. その他の流動負債	28,440		32,319		26,971		5,348
流動負債合計	511,929	21.6	518,714	21.0	595,425	23.8	△ 76,710
負債合計	1,146,415	48.4	1,100,197	44.6	1,188,536	47.5	△ 88,339
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	14,124	0.6	—	—	16,797	0.7	—
(資 本 の 部)							
I 資本金	141,851	6.0	—	—	141,851	5.7	—
II 資本剰余金	304,189	12.8	—	—	305,676	12.2	—
III 利益剰余金	777,295	32.8	—	—	853,404	34.1	—
IV その他有価証券評価差額金	18,266	0.7	—	—	21,666	0.9	—
V 為替換算調整勘定	△ 1,146	△ 0.0	—	—	1,166	0.0	—
VI 自己株式	△ 31,410	△ 1.3	—	—	△ 28,234	△ 1.1	—
資本合計	1,209,046	51.0	—	—	1,295,530	51.8	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,369,586	100.0	—	—	2,500,864	100.0	—
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—		141,851		—		—
2. 資本剰余金	—		305,676		—		—
3. 利益剰余金	—		909,166		—		—
4. 自己株式	—		△ 27,604		—		—
株主資本合計	—	—	1,329,089	53.9	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		19,067		—		—
2. 為替換算調整勘定	—		1,539		—		—
評価・換算差額等合計	—	—	20,607	0.8	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	17,560	0.7	—	—	—
純資産合計	—	—	1,367,258	55.4	—	—	—
負債純資産合計	—	—	2,467,455	100.0	—	—	—

②四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前第1四 半期連結会 計期間増減	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	576,453	80.7	637,129	79.8	60,676	2,398,526	78.4
(2) 営業費用	490,928	68.7	524,882	65.7	33,953	2,110,687	69.0
1. 営業費	238,929		258,972		20,043	1,047,002	
2. 運用費	205		150		△ 55	796	
3. 施設保全費	41,708		46,813		5,105	175,799	
4. 共通費	392		709		317	1,974	
5. 管理費	17,042		19,850		2,808	75,929	
6. 試験研究費	1,442		1,342		△ 99	10,094	
7. 減価償却費	82,637		76,398		△ 6,238	328,259	
8. 固定資産除却費	2,014		1,816		△ 197	24,252	
9. 通信設備使用料	98,989		111,926		12,936	413,293	
10. 租税公課	7,566		6,900		△ 666	33,283	
電気通信事業営業利益	85,524	12.0	112,247	14.1	26,722	287,838	9.4
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	137,813	19.3	161,271	20.2	23,457	662,288	21.6
(2) 営業費用	135,520	19.0	151,584	19.0	16,064	653,530	21.3
附帯事業営業利益	2,293	0.3	9,686	1.2	7,393	8,757	0.3
営業利益	87,818	12.3	121,934	15.3	34,116	296,596	9.7
(営業外損益の部)							
III 営業外収益	4,949	0.7	4,862	0.6	△ 87	17,571	0.6
1. 受取利息	610		129		△ 481	1,026	
2. 持分法による投資利益	166		81		△ 84	2,278	
3. 償却債権取立益	175		111		△ 64	527	
4. 匿名組合分配金収入	1,668		2,022		353	6,836	
5. 雑収入	2,329		2,518		189	6,903	
IV 営業外費用	4,805	0.7	4,422	0.6	△ 382	20,166	0.7
1. 支払利息	4,304		3,500		△ 803	15,681	
2. 雑支出	501		922		420	4,484	
経常利益	87,962	12.3	122,374	15.3	34,412	294,001	9.6
特別損益の部							
I 特別利益	152	0.0	—	—	△ 152	2,336	0.1
1. 固定資産売却益 ※1	—		—		—	336	
2. 投資有価証券売却益	152		—		△ 152	702	
3. 債務免除益	—		—		—	1,298	
II 特別損失	—	—	—	—	—	115,731	3.8
1. 固定資産売却損 ※2	—		—		—	759	
2. 減損損失 ※3	—		—		—	114,295	
3. 投資有価証券評価損	—		—		—	676	
税金等調整前四半期(当期)純利益	88,114	12.3	122,374	15.3	34,259	180,606	5.9
法人税、住民税及び事業税	26,927	3.7	40,638	5.1	13,711	61,139	2.0
法人税等調整額	7,767	1.1	5,034	0.6	△ 2,732	△ 74,596	△ 2.4
少数株主利益	832	0.1	1,054	0.1	222	3,493	0.1
四半期(当期)純利益	52,587	7.4	75,646	9.5	23,058	190,569	6.2

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189
II 資本剰余金増加高				
1. 合併による増加高	—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		304,189		305,676
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		739,448		739,448
II 利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	52,587	52,587	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	14,621		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	89 (16)		89 (16)	
3. 自己株式処分差損	28		838	
4. 連結調整勘定取崩高	—	14,740	46,438	76,612
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		777,295		853,404

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698	21,666	1,166	22,832	16,797	1,312,328
四半期連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 19,668		△ 19,668					△ 19,668
四半期純利益			75,646		75,646					75,646
自己株式の取得				△ 73	△ 73					△ 73
自己株式の処分			△ 82	703	620					620
利益処分による役員賞与			△ 133		△ 133					△ 133
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 2,598	373	△ 2,224	763	△ 1,461
四半期連結会計期間中の変動額 合計	—	—	55,761	629	56,391	△ 2,598	373	△ 2,224	763	54,930
平成18年6月30日残高	141,851	305,676	909,166	△ 27,604	1,329,089	19,067	1,539	20,607	17,560	1,367,258

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	対前第1四半期 連結会計期間 増 減	前 連 結 会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	88,114	122,374	34,259	180,606
2. 減価償却費	84,479	78,615	△ 5,864	335,738
3. 負ののれん償却額	—	△ 23	△ 23	—
4. 連結調整勘定償却額	914	—	△ 914	1,722
5. 固定資産売却損益	△ 106	8	115	421
6. 固定資産除却費	1,826	1,183	△ 643	22,073
7. 減損損失	—	—	—	114,295
8. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 2,240	997	3,237	△ 5,641
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額	59	26	△ 32	△ 1,672
10. 受取利息及び受取配当金	△ 718	△ 808	△ 90	△ 1,493
11. 支払利息	4,304	3,500	△ 803	15,681
12. 持分法による投資利益	△ 166	△ 81	84	△ 2,278
13. 投資有価証券売却損益	△ 152	8	160	△ 699
14. 投資有価証券評価損	14	—	△ 14	695
15. ポイントサービス引当金の増加額	1,248	1,684	436	4,088
16. 前払年金費用の増加額	△ 569	△ 1,588	△ 1,018	△ 1,533
17. 売上債権の増加額又は減少額	30,621	20,057	△ 10,564	△ 6,862
18. たな卸資産の増加額又は減少額	△ 7,019	△ 17,978	△ 10,959	10,872
19. 仕入債務の増加額又は減少額	△ 10,413	△ 20,146	△ 9,732	29,159
20. 未払金の減少額	△ 12,747	△ 23,783	△ 11,035	△ 4,266
21. 未払費用の増加額又は減少額	887	274	△ 612	△ 469
22. その他	△ 16,310	△ 19,654	△ 3,343	5,915
小計	162,025	144,666	△ 17,358	696,353
23. 利息及び配当金の受取額	1,150	846	△ 303	2,280
24. 利息の支払額	△ 4,546	△ 3,139	1,406	△ 16,347
25. 法人税等の支払額	△ 60,357	△ 17,927	42,430	△ 106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,271	124,445	26,174	575,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 55,113	△ 53,851	1,262	△ 311,614
2. 有形固定資産の売却による収入	807	725	△ 81	1,952
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 18,569	△ 16,638	1,931	△ 87,664
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 390	—	390	△ 413
5. 投資有価証券の売却による収入	2,574	25	△ 2,548	3,335
6. 関係会社への投資による支出	△ 733	△ 2,973	△ 2,240	△ 28,668
7. 長期前払費用の増加による支出	△ 2,760	△ 3,933	△ 1,173	△ 13,648
8. その他	144	171	26	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,041	△ 76,474	△ 2,432	△ 435,923
フリー・キャッシュ・フロー	24,229	47,971	23,741	139,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	△ 592	△ 574	17	△ 543
2. 長期借入金の返済による支出	△ 46,872	△ 30,348	16,524	△ 216,529
3. 長期未払金の返済による支出	△ 1,051	△ 4	1,046	△ 2,583
4. 社債の発行による収入	—	—	—	49,972
5. 社債の償還による支出	△ 40,000	△ 30,000	10,000	△ 60,375
6. 自己株式の取得による支出	△ 19	△ 73	△ 53	△ 261
7. 配当金の支払額	△ 14,124	△ 19,007	△ 4,883	△ 29,238
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 131	△ 342	△ 211	△ 313
9. 少数株主からの払込額	240	—	△ 240	242
10. その他	86	620	534	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,464	△ 79,731	22,733	△ 256,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	278	74	△ 203	1,146
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 77,956	△ 31,684	46,271	△ 116,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△ 71,528	222,531
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 ※2	—	—	—	44,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	△ 69
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 ※1	144,575	119,318	△ 25,256	151,003

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

(2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(3) 主要な非連結子会社名

KCS PANAMA,INC.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 27社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・新規設立により1社増加

モバイルネットバンク設立調査(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等28社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)	機械設備
	固定通信事業……………定率法
	移動体通信事業……………定額法
	機械設備を除く有形固定資産……………定額法
(連結子会社)	主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

a 時価のあるもの……………四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ ポイントサービス引当金
将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,349,697百万円であります。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,885,810 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 818 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他) (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 127,911 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,312,093 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,197 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$6 百万他) [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 177 百万円 ※ 経営指導念書差入総額900 百万円のうち当社負担分であり ます。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 92,838 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 805 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,597 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8 百万他) [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 203 百万円 ※ 経営指導念書差入総額1,032 百万円のうち当社負担分であり ます。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 593 百万円 市外線路設備 2,255 百万円 土木設備 15,022 百万円 建物 4,179 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,057 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 27,991 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 121,615 百万円 合計 133,216 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 79,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 585 百万円 市外線路設備 1,863 百万円 土木設備 14,345 百万円 建物 4,014 百万円 その他の有形固定資産 4 百万円 小計 20,814 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 26,748 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 5,068 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 121,984 百万円

前第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 109,800 百万円</p>		<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 79,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 30,000 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日												
_____	_____	<p>※1 固定資産売却益は、通信施設の売却益 103 百万円、その他の設備等売却益 232 百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、通信施設の売却損 615 百万円、その他の設備等売却損 143 百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設 備、ソフト ウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送 路遊休資 産他(東京 他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 市外線路 設備、海底 線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、ソフト ウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送 路遊休資 産他(東京 他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路 設備、海底 線設備等	9,974
場所	用途	種類	減損損失 百万円											
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、ソフト ウェア等	104,263											
KDDI(株) 国内伝送 路遊休資 産他(東京 他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路 設備、海底 線設備等	9,974											

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		<p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数	当第1四半期 連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	56,569.00	107.12	1,408.84	55,267.28
合計	56,569.00	107.12	1,408.84	55,267.28

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 107.12 株は、端株の購入による増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少 1,408.84 株は、ストックオプションの行使 1,404.00 株、
及び端株の売却 4.84 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末に属するもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△642 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,575 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,755 百万円	有価証券勘定	35,462 百万円	計	145,218 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△642 百万円	現金及び現金同等物	144,575 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△757 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△378 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,318 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,793 百万円	有価証券勘定	1,660 百万円	計	120,453 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△757 百万円	MMF以外の有価証券	△378 百万円	現金及び現金同等物	119,318 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併した(株)パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、1,486 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197 百万円	有価証券勘定	5,571 百万円	計	151,768 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円	現金及び現金同等物	151,003 百万円	固定資産	92,983 百万円	流動資産	68,143 百万円	資産合計	161,127 百万円	固定負債	105,047 百万円	流動負債	54,593 百万円	負債合計	159,641 百万円
現金及び預金勘定	109,755 百万円																																													
有価証券勘定	35,462 百万円																																													
計	145,218 百万円																																													
預入期間が3か月超の定期預金	△642 百万円																																													
現金及び現金同等物	144,575 百万円																																													
現金及び預金勘定	118,793 百万円																																													
有価証券勘定	1,660 百万円																																													
計	120,453 百万円																																													
預入期間が3か月超の定期預金	△757 百万円																																													
MMF以外の有価証券	△378 百万円																																													
現金及び現金同等物	119,318 百万円																																													
現金及び預金勘定	146,197 百万円																																													
有価証券勘定	5,571 百万円																																													
計	151,768 百万円																																													
預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円																																													
現金及び現金同等物	151,003 百万円																																													
固定資産	92,983 百万円																																													
流動資産	68,143 百万円																																													
資産合計	161,127 百万円																																													
固定負債	105,047 百万円																																													
流動負債	54,593 百万円																																													
負債合計	159,641 百万円																																													

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年6月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,158	634,501	14,741	798,401	-	798,401
(2) セグメント間の内部売上高	29,622	5,266	10,770	45,660	(45,660)	-
計	178,781	639,767	25,512	844,061	(45,660)	798,401
営業費用	188,684	510,081	23,479	722,245	(45,778)	676,466
営業利益又は営業損失(△)	△ 9,902	129,686	2,032	121,815	118	121,934
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	819,739	1,417,401	65,912	2,303,052	164,402	2,467,455
減価償却費	31,010	46,636	1,087	78,734	(119)	78,615
資本的支出	17,226	50,791	917	68,935	(51)	68,884

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 227,314 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

事業区分につきましては、従来「固定通信」、「au」、「ツーカー」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたしました。

この変更に伴い、前第1四半期連結会計期間の事業別セグメント情報においては、変更後の事業区分の方法により記載しております。

前第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,566	581,007	13,692	714,267	-	714,267
(2) セグメント間の内部売上高	25,387	7,091	9,133	41,612	(41,612)	-
計	144,954	588,099	22,826	755,879	(41,612)	714,267
営業費用	156,505	489,401	21,298	667,204	(40,755)	626,449
営業利益又は営業損失(△)	△ 11,550	98,697	1,527	88,674	(856)	87,818
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	616,424	1,504,605	88,632	2,209,662	159,924	2,369,586
減価償却費	19,932	63,606	1,066	84,605	(125)	84,479
資本的支出	23,233	47,513	425	71,172	(25)	71,146

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツアー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 392,706 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツアー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	-	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	-
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△ 61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツアー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 251,568 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツアーセラー東京、株式会社ツアーセラー東海及び株式会社ツアーホン関西との合併により、ツアー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>64,091</td> <td>55,940</td> <td>-</td> <td>8,151</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>256</td> <td>148</td> <td>-</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>33,481</td> <td>17,081</td> <td>301</td> <td>16,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,829</td> <td>1,597</td> <td>-</td> <td>3,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,658</td> <td>74,768</td> <td>301</td> <td>27,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,018 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,567 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	64,091	55,940	-	8,151	車両	256	148	-	107	工具、器具 及び備品	33,481	17,081	301	16,098	その他	4,829	1,597	-	3,231	合計	102,658	74,768	301	27,588	1年内	13,702 百万円	1年超	14,188 百万円	合計	27,890 百万円	リース資産減損勘定の残高	276 百万円	支払リース料	5,018 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円	減価償却費相当額	5,018 百万円	未経過リース料		1年内	17,640 百万円	1年超	52,927 百万円	合計	70,567 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>四半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>22,424</td> <td>20,164</td> <td>602</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>390</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>39,438</td> <td>16,660</td> <td>2,284</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,040</td> <td>2,148</td> <td>4</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,294</td> <td>39,141</td> <td>2,891</td> <td>25,261</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,454 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,905 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,568 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	22,424	20,164	602	1,656	車両	390	167	-	222	工具、器具 及び備品	39,438	16,660	2,284	20,493	その他	5,040	2,148	4	2,888	合計	67,294	39,141	2,891	25,261	1年内	9,541 百万円	1年超	15,719 百万円	合計	25,261 百万円	リース資産減損勘定の残高	2,454 百万円	支払リース料	2,905 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	436 百万円	減価償却費相当額	2,905 百万円	未経過リース料		1年内	17,853 百万円	1年超	36,714 百万円	合計	54,568 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>45,309</td> <td>42,258</td> <td>602</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>336</td> <td>166</td> <td>-</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>39,875</td> <td>15,167</td> <td>2,284</td> <td>22,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,942</td> <td>1,972</td> <td>4</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,464</td> <td>59,564</td> <td>2,891</td> <td>28,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,098 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	45,309	42,258	602	2,448	車両	336	166	-	170	工具、器具 及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423	その他	4,942	1,972	4	2,965	合計	90,464	59,564	2,891	28,009	1年内	10,469 百万円	1年超	17,539 百万円	合計	28,009 百万円	リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円	支払リース料	18,891 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円	(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)		減価償却費相当額	18,891 百万円	減損損失	2,891 百万円	未経過リース料		1年内	17,852 百万円	1年超	41,246 百万円	合計	59,098 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																													
機械設備	64,091	55,940	-	8,151																																																																																																																																																																													
車両	256	148	-	107																																																																																																																																																																													
工具、器具 及び備品	33,481	17,081	301	16,098																																																																																																																																																																													
その他	4,829	1,597	-	3,231																																																																																																																																																																													
合計	102,658	74,768	301	27,588																																																																																																																																																																													
1年内	13,702 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	14,188 百万円																																																																																																																																																																																
合計	27,890 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	276 百万円																																																																																																																																																																																
支払リース料	5,018 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円																																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	5,018 百万円																																																																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																																																																	
1年内	17,640 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	52,927 百万円																																																																																																																																																																																
合計	70,567 百万円																																																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																													
機械設備	22,424	20,164	602	1,656																																																																																																																																																																													
車両	390	167	-	222																																																																																																																																																																													
工具、器具 及び備品	39,438	16,660	2,284	20,493																																																																																																																																																																													
その他	5,040	2,148	4	2,888																																																																																																																																																																													
合計	67,294	39,141	2,891	25,261																																																																																																																																																																													
1年内	9,541 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	15,719 百万円																																																																																																																																																																																
合計	25,261 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	2,454 百万円																																																																																																																																																																																
支払リース料	2,905 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	436 百万円																																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	2,905 百万円																																																																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																																																																	
1年内	17,853 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	36,714 百万円																																																																																																																																																																																
合計	54,568 百万円																																																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																													
機械設備	45,309	42,258	602	2,448																																																																																																																																																																													
車両	336	166	-	170																																																																																																																																																																													
工具、器具 及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423																																																																																																																																																																													
その他	4,942	1,972	4	2,965																																																																																																																																																																													
合計	90,464	59,564	2,891	28,009																																																																																																																																																																													
1年内	10,469 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	17,539 百万円																																																																																																																																																																																
合計	28,009 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円																																																																																																																																																																																
支払リース料	18,891 百万円																																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円																																																																																																																																																																																
(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	18,891 百万円																																																																																																																																																																																
減損損失	2,891 百万円																																																																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																																																																	
1年内	17,852 百万円																																																																																																																																																																																
1年超	41,246 百万円																																																																																																																																																																																
合計	59,098 百万円																																																																																																																																																																																

<貸主側>

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高 <hr/> ② 未経過リース料四半期末残高相当額 <hr/> 当四半期連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高 <hr/> ② 未経過リース料四半期末残高相当額 <hr/> ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 96百万円 減価償却費 89百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <hr/> ② 未経過リース料期末残高相当額 <hr/> 当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 96百万円 減価償却費 89百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 <hr/>	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 96百万円 減価償却費 89百万円

5. 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間（平成17年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,323	34,091	30,767
(2) 債券			
社債	300	300	0
その他	498	497	△1
合計	4,122	34,889	30,767

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,528
C P	34,998
合計	44,526

当第1四半期連結会計期間（平成18年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,402	35,458	32,055
(2) 債券			
社債	300	375	75
その他	1,284	1,285	0
合計	4,987	37,118	32,131

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,967
非上場社債	-
C P	-
合計	8,967

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,402	39,835	36,433
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	577	577	0
合計	4,280	40,845	36,565

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	-
C P	4,999
合計	14,002

6. デリバティブ取引関係

前第1四半期連結会計期間(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	2,000	—	△37	△37
合計	4,000	—	30	30

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 7 月 21 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

(コード番号：9433 東証第1部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

1. 四半期財務・業績の概況(個別)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	775,275	19.9	115,830	47.7	116,738	46.0
18 年 3 月期第 1 四半期	646,802	7.2	78,398	1.1	79,983	3.8
(参考)18 年 3 月期	2,881,344		273,449		272,650	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	72,363	47.8	16,553	27
18 年 3 月期第 1 四半期	48,955	5.3	11,718	03
(参考)18 年 3 月期	162,756		38,487	60

(注)① 期中平均株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 4,371,546 株 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,832 株
 18 年 3 月期 4,226,646 株

② 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	2,425,401	1,323,102	54.6	302,631	60
18 年 3 月期第 1 四半期	2,229,928	1,203,967	54.0	288,178	37
(参考)18 年 3 月期	2,451,456	1,272,524	51.9	291,130	88

(注)① 期末発行済株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 4,371,989.58 株 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,856.78 株
 18 年 3 月期 4,370,687.86 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 55,267.28 株 18 年 3 月期第 1 四半期 63,023.60 株
 18 年 3 月期 56,569.00 株

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の業績予想は、「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」(平成 18 年 4 月 25 日)において公表した金額より変更していません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等の影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	3,192,000	294,000	176,000	4,500 00	4,500 00	9,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40,256円 27銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

7. 個別四半期財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間 平成17年6月30日		当第1四半期 会計期間 平成18年6月30日		前事業年度 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	592,990		648,297		661,588		△ 13,290
2. 空中線設備	168,091		208,849		207,868		980
3. 端末設備	84		6,861		7,030		△ 169
4. 市内線路設備	-		30,230		31,006		△ 776
5. 市外線路設備	23,029		18,320		19,298		△ 977
6. 土木設備	52,560		52,247		52,795		△ 547
7. 海底線設備	47,993		38,684		40,273		△ 1,589
8. 建物	149,672		173,663		172,828		834
9. 構築物	24,777		30,980		31,050		△ 70
10. 機械及び装置	2,646		2,272		2,405		△ 132
11. 車両	27		245		23		221
12. 工具、器具及び備品	16,618		19,142		19,209		△ 67
13. 土地	46,143		46,765		46,773		△ 8
14. 建設仮勘定	68,828		69,200		69,450		△ 249
有形固定資産合計	1,193,465	53.6	1,345,760	55.4	1,361,603	55.5	△ 15,842
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用权	4,407		3,843		3,937		△ 93
2. 施設利用権	7,613		7,683		7,777		△ 93
3. ソフトウェア	121,245		146,143		143,795		2,348
4. 営業権	8		-		-		-
5. 特許権	-		3		3		0
6. 借地権	1,423		1,616		1,616		-
7. その他の無形固定資産	2,058		2,107		2,122		△ 14
無形固定資産合計	136,757	6.1	161,398	6.7	159,252	6.5	2,146
電気通信事業固定資産合計	1,330,222	59.7	1,507,159	62.1	1,520,855	62.0	△ 13,695
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	4,889	0.2	5,244	0.2	4,913	0.2	331
(2) 無形固定資産	2,768	0.1	4,857	0.2	3,821	0.2	1,036
附帯事業固定資産合計	7,658	0.3	10,102	0.4	8,734	0.4	1,368
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	43,662		44,174		48,973		△ 4,799
2. 出資金	9,650		9,696		9,405		291
3. 関係会社投資	110,884		76,753		73,801		2,952
4. 長期貸付金	690		568		570		△ 2
5. 関係会社長期貸付金	5,668		2,789		4,716		△ 1,926
6. 長期前払費用	46,497		53,896		51,134		2,761
7. 繰延税金資産	15,930		97,748		100,221		△ 2,472
8. 敷金・保証金	27,883		37,303		36,729		573
9. その他の投資及びその他の資産	20,938		25,662		23,981		1,680
貸倒引当金	△ 8,234		△ 8,957		△ 8,635		△ 322
投資その他の資産合計	273,572	12.3	339,636	14.1	340,898	13.9	△ 1,262
固定資産合計	1,611,452	72.3	1,856,898	76.6	1,870,488	76.3	△ 13,590

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間 平成17年6月30日		当第1四半期 会計期間 平成18年6月30日		前事業年度 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
II 流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	91,450		103,048		124,211		△ 21,163
2. 売掛金	300,402		353,316		358,941		△ 5,625
3. 未収入金	25,308		26,508		39,595		△ 13,086
4. 有価証券	34,998		375		4,999		△ 4,624
5. 貯蔵品	45,398		53,909		36,622		17,286
6. 前渡金	2,743		1		—		1
7. 前払費用	17,528		24,151		8,938		15,212
8. 繰延税金資産	29,548		14,868		15,823		△ 954
9. 関係会社短期貸付金	114,531		4,942		3,196		1,746
10. その他の流動資産	3,100		2,234		2,845		△ 610
貸倒引当金	△ 46,535		△ 14,877		△ 14,230		△ 646
流動資産合計	618,475	27.7	568,478	23.4	580,943	23.7	△ 12,464
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	—		23		24		△ 1
繰延資産計	—	—	23	0.0	24	0.0	△ 1
資産合計	2,229,928	100.0	2,425,401	100.0	2,451,456	100.0	△ 26,055
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債	238,000		258,000		258,000		—
2. 長期借入金	291,512		250,322		263,390		△ 13,067
3. 退職給付引当金	17,679		22,296		22,258		37
4. ポイントサービス引当金	18,092		25,588		23,939		1,649
5. 完成工事補償引当金	3,101		3,171		3,172		△ 1
6. その他の固定負債	8,600		14,533		14,875		△ 342
固定負債合計	576,987	25.9	573,912	23.6	585,636	23.9	△ 11,723
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	143,818		194,786		241,931		△ 47,145
2. 買掛金	33,967		60,659		78,922		△ 18,263
3. 短期借入金	21,468		27,534		26,031		1,503
4. 未払金	191,933		165,055		189,059		△ 24,003
5. 未払費用	6,164		6,940		5,904		1,035
6. 未払法人税等	29,030		39,390		14,857		24,533
7. 前受金	5,004		11,412		10,980		431
8. 預り金	13,502		15,943		11,379		4,563
9. 賞与引当金	4,082		6,663		14,227		△ 7,564
流動負債合計	448,972	20.1	528,386	21.8	593,295	24.2	△ 64,909
負債合計	1,025,960	46.0	1,102,298	45.4	1,178,931	48.1	△ 76,633

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 会計期間 平成17年6月30日		当第1四半期 会計期間 平成18年6月30日		前事業年度 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)							
I 資本金	141,851	6.4	—	—	141,851	5.8	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		—		305,676		—
資本剰余金合計	304,189	13.6	—	—	305,676	12.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		—		11,752		—
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	2,052		—		2,052		—
(2) 別途積立金	679,033		—		679,033		—
3. 四半期(当期)未処分利益	78,302		—		138,801		—
利益剰余金合計	771,140	34.6	—	—	831,639	33.9	—
IV その他有価証券評価差額金	18,196	0.8	—	—	21,591	0.9	—
V 自己株式	△ 31,410	△ 1.4	—	—	△ 28,234	△ 1.2	—
資本合計	1,203,967	54.0	—	—	1,272,524	51.9	—
負債・資本合計	2,229,928	100.0	—	—	2,451,456	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	141,851	5.8	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		305,676		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	305,676	12.6	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		11,752		—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	—		1,969		—	—	—
別途積立金	—		758,733		—	—	—
繰越利益剰余金	—		111,714		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	884,169	36.5	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 27,604	△ 1.1	—	—	—
株主資本合計	—	—	1,304,092	53.8	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		19,009		—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	19,009	0.8	—	—	—
純資産合計	—	—	1,323,102	54.6	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	2,425,401	100.0	—	—	—

②四半期損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日		対前第1四半 期会計期間 増減	前 事 業 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	523,661	81.0	622,146	80.2	98,484	2,269,073	78.8
(2) 営業費用	445,545	68.9	513,294	66.2	67,748	2,001,535	69.5
1. 営業費	213,841		246,999		33,158	977,640	
2. 運用費	235		169		△ 65	878	
3. 施設保全費	34,890		46,457		11,567	165,528	
4. 共通費	393		718		324	1,984	
5. 管理費	17,034		20,198		3,164	72,606	
6. 試験研究費	1,657		1,396		△ 261	10,704	
7. 減価償却費	71,693		75,654		3,960	305,499	
8. 固定資産除却費	1,839		1,831		△ 8	23,314	
9. 通信設備使用料	97,491		113,096		15,605	412,557	
10. 租税公課	6,468		6,771		303	30,822	
電気通信事業営業利益	78,116	12.1	108,852	14.0	30,736	267,538	9.3
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	123,140	19.0	153,129	19.8	29,988	612,270	21.2
(2) 営業費用	122,858	19.0	146,150	18.9	23,292	606,359	21.0
附帯事業営業利益	282	0.0	6,978	0.9	6,695	5,911	0.2
営業利益	78,398	12.1	115,830	14.9	37,432	273,449	9.5
(営業外損益の部)							
III 営業外収益	5,432	0.9	5,250	0.7	△ 181	16,244	0.6
1. 受取利息	229		111		△ 118	674	
2. 有価証券利息	513		4		△ 508	551	
3. 受取配当金	1,044		1,275		230	2,078	
4. 匿名組合分配金収入	1,668		2,022		353	6,836	
5. 雑収入	1,975		1,837		△ 137	6,104	
IV 営業外費用	3,847	0.6	4,343	0.5	495	17,043	0.6
1. 支払利息	1,754		1,787		32	7,495	
2. 社債利息	1,816		1,682		△ 134	6,827	
3. 社債発行差金償却	—		1		1	2	
4. 雑支出	276		873		596	2,717	
経常利益	79,983	12.4	116,738	15.1	36,755	272,650	9.5
特別損益の部							
I 特別利益	304	0.0	—	—	△ 304	2,410	0.1
1. 固定資産売却益	—		—		—	130	
2. 投資有価証券売却益	304		—		△ 304	837	
3. 貸倒引当金戻入益	—		—		—	1,442	
II 特別損失	—	—	—	—	—	122,536	4.3
1. 固定資産売却損	—		—		—	759	
2. 減損損失	—		—		—	114,705	
3. 投資有価証券評価損	—		—		—	673	
4. 関係会社投資評価損	—		—		—	6,398	
税引前四半期(当期)純利益	80,287	12.4	116,738	15.1	36,450	152,524	5.3
法人税、住民税及び事業税	24,325	3.7	39,137	5.1	14,811	51,833	1.8
法人税等調整額	7,006	1.1	5,237	0.7	△ 1,768	△ 62,065	△ 2.1
四半期(当期)純利益	48,955	7.6	72,363	9.3	23,407	162,756	5.6
前期繰越利益	29,375		—		△ 29,375	29,375	
自己株式処分差損	28		—		△ 28	838	
合併による抱合株式消却損	—		—		—	37,866	
中間配当額	—		—		—	14,624	
四半期(当期)未処分利益	78,302		—		△ 78,302	138,801	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 19,668		△ 19,668
特別償却準備金の取崩				△ 652		652		—
特別償却準備金の繰入				569		△ 569		—
別途積立金の積立					79,700	△ 79,700		—
四半期純利益						72,363		72,363
自己株式の取得							△ 73	△ 73
自己株式の処分						△ 82	703	620
利益処分による役員賞与						△ 82		△ 82
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）								
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 82	79,700	△ 27,087	629	53,159
平成18年6月30日残高	141,851	305,676	11,752	1,969	758,733	111,714	△ 27,604	1,304,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,591	21,591	1,272,524
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 19,668
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の繰入			—
別途積立金の積立			—
四半期純利益			72,363
自己株式の取得			△ 73
自己株式の処分			620
利益処分による役員賞与			△ 82
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	△ 2,582	△ 2,582	△ 2,582
四半期会計期間中の変動額合計	△ 2,582	△ 2,582	50,577
平成18年6月30日残高	19,009	19,009	1,323,102